

令和 3 年 度

三 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 7 号
令和 4 年 7 月 4 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 大房 正治

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
決算の概要及び意見		
（1）三島市水道事業会計	3
参 考 資 料	17
（2）三島市下水道事業会計	23
参 考 資 料	37

第1 審査の対象

令和3年度 三島市水道事業会計決算
令和3年度 三島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月20日から令和4年7月4日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、経営分析指標については、小数点第3位を四捨五入し、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%としている。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三島市水道事業会計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	107,923	108,788	△865	△ 0.8
給水人口 B	人	104,700	105,635	△935	△ 0.9
普及率 B/A	%	97.0	97.1	△ 0.1	—
給水件数	件	48,158	47,969	189	0.4
総配水量	千m ³	14,907	15,229	△322	△ 2.1
1人1日平均配水量	ℓ	390	395	△5	△ 1.3
有収水量	千m ³	12,060	12,227	△167	△ 1.4
有収率	%	80.9	80.3	0.6	—
参考	令和2年度 県下平均有収率	%	84.4	※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均(以下同じ。)	
	令和2年度 全国平均有収率	%	89.4		

本年度末の行政区域内人口は、107,923人で、令和2年度(以下「前年度」という。)末の108,788人と比較して865人、給水人口は104,700人で、前年度の105,635人と比較して935人それぞれ減少し、普及率は97.0%で、前年度の97.1%と比較して0.1ポイント低下となった。また、給水件数は48,158件で、前年度の47,969件と比較して189件増加している。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千m³，%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率	
総配水量	14,907	100.0	15,229	100.0	△322	△ 2.1	
伊豆島田浄水場分	9,133	61.3	9,198	60.4	△65	△ 0.7	
県水受水分	5,774	38.7	6,031	39.6	△257	△ 4.3	
有効水量	有収水量	12,060	有収率 80.9	12,227	有収率 80.3	△167	△ 1.4
	無収水量	367	2.5	371	2.4	△4	△ 1.1
	計	12,427	83.4	12,598	82.7	△171	△ 1.4
無効水量	2,480	16.6	2,631	17.3	△151	△ 5.7	

本年度の総配水量は14,907千 m^3 で、前年度の15,229千 m^3 と比較して322千 m^3 (2.1%) 減少している。このうち、収入の対象となる有収水量は12,060千 m^3 で、前年度に比べ167千 m^3 (1.4%) 減少したものの、主に漏水量である無効水量も2,480千 m^3 と、前年度に比べ151千 m^3 (5.7%) 減少したことから、有収率は80.9%と、前年度より0.6ポイント上昇した。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

ア 山中新田簡易水道

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	48	48	0	0.0
給水人口	人	188	194	△6	△3.1
総配水量	m^3	35,673	28,966	6,707	23.2
有収水量	m^3	34,490	27,766	6,724	24.2
有収率	%	96.7	95.9	0.8	—

イ 佐野見晴台簡易水道

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	1,002	996	6	0.6
給水人口	人	2,862	2,911	△49	△1.7
総配水量	m^3	300,122	312,042	△11,920	△3.8
有収水量	m^3	290,842	296,782	△5,940	△2.0
有収率	%	96.9	95.1	1.8	—

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
配水管延長工事費	602,031	525,923	87.4
うち前年度繰越分	39,658	38,778	97.8
配水管新設工事施工延長 (m)	770.0	367.2	47.7
老朽管布設替工事施工延長 (m)	4,941.0	4,804.0	97.2
簡易水道建設費	205,085	76,238	37.2
うち前年度繰越分	18,986	18,986	100.0
営業設備費	5,249	3,548	67.6
計	812,365	605,709	74.6

配水管延長工事費 525,923 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 87.4%であり、主なものは工事請負費 432,479 千円で、その内訳は配水管新設工事（4 件）27,995 千円、老朽管布設替工事（9 件、令和 2 年度繰越工事 3 件含む）359,527 千円、消火栓設置工事（1 件）1,584 千円、水道施設維持管理等工事（2 件）43,373 千円である。また、工事発注及び施工時期の平準化の取り組みとして、新年度当初に予定する老朽管布設替工事（3 件）にゼロ債務負担行為を設定した。そのほかの主な執行は、第 1 送水管更新工事詳細設計業務委託 21,670 千円、赤王山低区配水場 2・3 号送水ポンプ取替修繕外 4 件の修繕費 29,184 千円である。配水管新設工事施工延長距離は 367.2m で県の都市計画道路谷田幸原線に係る工事の進捗に伴い計画に対する執行率は 47.7%となった。老朽管布設替工事施工延長距離は 4,804.0m で計画に対する執行率は 97.2%である。

簡易水道建設費 76,238 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 37.2%であり、これは山中新田簡易水道第 2 取水場建設工事 68,000 千円、山中新田簡易水道第 2 取水場電気室・減菌室建設工事 10,950 千円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越したことによる。主な執行は、令和 2 年度繰越事業である山中新田簡易水道第 2 取水場詳細設計業務委託 18,986 千円、翌年度繰越工事に係る前払金 52,500 千円である。

営業設備費 3,548 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 67.6%であり、量水器購入費 734 千円、車両運搬具購入費 1,183 千円、工具器具及び備品購入費 1,631 千円である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率 (%)	令和 2 年度 全国平均 (%)
1 日 最 大 配 水 量 A	m ³	44,043	44,928	△885	△ 2.0	—
1 日 平 均 配 水 量 B	m ³	40,842	41,723	△881	△ 2.1	—
1 日 配 水 能 力 C	m ³	78,000	78,000	0	—	—
施 設 利 用 率 B/C	%	52.4	53.5	△1.1	—	63.2
負 荷 率 B/A	%	92.7	92.9	△0.2	—	87.9
最 大 稼 働 率 A/C	%	56.5	57.6	△1.1	—	71.9

1 日配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m³、県水受水分 30,000 m³、計 78,000 m³で、前年度と同量である。また、1 日平均配水量は 40,842 m³で、前年度に比べ 881 m³ (2.1%)、1 日最大配水量は 44,043 m³で、前年度に比べ 885 m³ (2.0%)それぞれ減少している。

施設利用率は、施設の利用状況の良否を判断する指標で、この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。本年度は 52.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、前年度の全国平均値を 10.8 ポイント下回っている。

負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかを判断する指標で、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、比率が高くなる。本年度は92.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、前年度の全国平均値を4.8ポイント上回っている。

最大稼働率は、現有施設の配水能力が過大投資であるか、又は将来に亘り適正な配水施設であるかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。本年度は56.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下し、前年度の全国平均値を15.4ポイント下回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	1,658,851	1,696,401	102.3	1,720,987	△ 24,586	△ 1.4
営業収益	1,553,711	1,592,125	102.5	1,617,448	△ 25,323	△ 1.6
（うち水道料金）	1,540,565	1,582,323	102.7	1,603,263	△ 20,940	△ 1.3
営業外収益	105,140	104,276	99.2	103,271	1,005	1.0
特別利益	0	0	—	268	△ 268	皆減

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	1,518,206	1,420,970	93.6	1,386,282	34,688	2.5
営業費用	1,429,573	1,340,337	93.8	1,294,310	46,027	3.6
営業外費用	80,633	80,633	100.0	91,972	△ 11,339	△ 12.3
特別損失	0	0	—	0	0	—
予備費	8,000	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	301,267	290,176	96.3	245,064	45,112	18.4
企業債	280,000	248,800	88.9	230,000	18,800	8.2
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
県支出金	13,453	14,816	110.1	5,817	8,999	154.7
工事負担金	7,812	26,560	340.0	9,247	17,313	187.2
寄附金	1	0	0.0	0	0	—

資本的収入の決算額は290,176千円で、予算に対する執行率は96.3%となっており、前年度に比べ45,112千円(18.4%)増加していた。これは、水道施設耐震化事業のために地方公共団体金融機構から借入れた企業債248,800千円が、前年度に比べ18,800千円(8.2%)、伊豆島田浄水場防災倉庫建設工事等に対し県から交付される地震・津波対策等減災交付金収入により県支出金14,816千円が、前年度に比べ8,999千円(154.7%)、都市計画道路谷田幸原

線(幸原工区)・配水本管布設工事等の工事負担金 26,560 千円が、前年度に比べ 17,313 千円 (187.2%) それぞれ増加したことによる。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	1,003,167	796,511	79.4	739,187	57,324	7.8
建 設 改 良 費	812,365	605,709	74.6	557,706	48,003	8.6
企 業 債 償 還 金	190,802	190,802	99.9	181,481	9,321	5.1

資本的支出の決算額は 796,511 千円で、予算に対する執行率は 79.4%となっていた。
建設改良費の執行状況については、P4「2 建設改良事業の執行状況」のとおりである。
企業債償還金は 190,802 千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。
なお、最近 5 か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H29	529,600	149,879	57,375	3,647,633
H30	360,000	161,009	56,904	3,846,624
R1	455,000	172,768	55,332	4,128,856
R2	230,000	181,481	53,148	4,177,375
R3	248,800	190,802	50,622	4,235,373

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 506,335 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,210 千円、減債積立金 36,500 千円、建設改良積立金 36,666 千円および過年度分損益勘定留保資金 383,959 千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は 280,000 千円で、予算に定めた限度額 280,000 千円であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は 400,000 千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用は適正に行われていた。

議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

棚卸資産の購入限度額は 35,146 千円で、購入額は 23,221 千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益	1,548,932	1,571,022	△22,090	△ 1.4
經常収益	1,548,932	1,570,754	△21,822	△ 1.4
営業収益	1,447,812	1,471,230	△23,418	△ 1.6
営業外収益	101,120	99,524	1,596	1.6
特別利益	0	268	△268	皆減
総 費 用	1,322,853	1,280,967	41,886	3.3
經常費用	1,322,853	1,280,967	41,886	3.3
営業費用	1,268,995	1,225,946	43,049	3.5
営業外費用	53,858	55,021	△1,163	△ 2.1
特別損失	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	226,079	289,787	△63,708	△ 22.0
純損益（総収益—総費用）	226,079	290,055	△63,976	△ 22.1

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益1,548,932千円に対し総費用は1,322,853千円で、差引き226,079千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が63,976千円（22.1%）減少している。

営業収益は1,447,812千円で、前年度に比べ23,418千円（1.6%）減少している。これは主に、給水収益が19,036千円（1.3%）、市下水道事業に伴う水道管移設修繕分が減少したことにより受託給水工事収益が3,645千円（67.0%）それぞれ減少したことによる。

営業外収益は101,120千円で、前年度に比べ1,596千円（1.6%）増加している。これは主に、水道加入金が6,000千円（15.8%）減少したものの、北沢低区配水場耐震診断業務委託に対しての地震・津波対策等減災交付金が収入されたことにより県補助金が1,262千円（68.0%）、償却資産の取得に伴う国庫補助金等の減価償却見合分を収益化するための長期前受金戻入が1,788千円（4.3%）、非現金である修理量水器入庫分が増加したこと等により雑収益が4,557千円（25.7%）、それぞれ増加したことによる。

営業費用は1,268,995千円で、前年度に比べ43,049千円（3.5%）増加している。これは主に、市下水道事業に伴う水道管移設修繕分の減少に伴い受託給水工事費が3,645千円

(67.0%) 減少したものの、委託料及び動力費等の増加に伴い原水及び浄水費が 8,002 千円 (1.8%)、配水及び給水費が 28,239 千円 (14.5%)、簡易水道維持費が 1,543 千円 (13.5%) それぞれ増加し、そのほか、減価償却費が 4,326 千円 (1.0%)、伊豆島田浄水場緊急遮断弁用地震計交換修繕等に伴う有形固定資産除却費 4,322 千円の増加により、資産減耗費が 4,317 千円 (125.1%) 増加したことによる。

営業外費用は 53,858 千円で、前年度に比べ 1,163 千円 (2.1%) 減少している。これは主に、企業債利息が 2,526 千円 (4.8%) 減少したことによる。

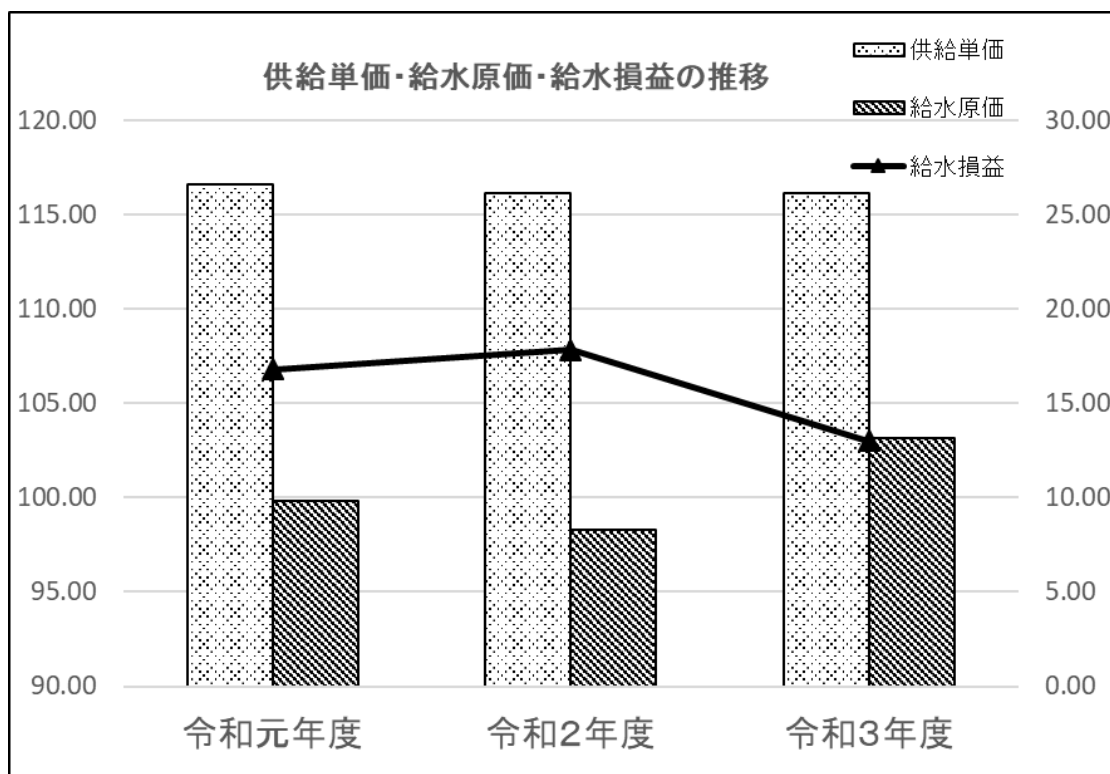
2 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度 全国平均	
供給単価 A	116.15	116.13	0.02	159.27	
給水原価 B	103.14	98.29	4.85	156.32	
内 訳	職員給与費	7.55	7.41	0.14	-
	支払利息	4.09	4.24	△0.15	-
	減価償却費	34.45	33.65	0.80	-
	動力費	6.37	5.66	0.71	-
	県水受水費	29.38	29.11	0.27	-
	その他	21.30	18.22	3.08	-
給水損益 A-B	13.01	17.84	△4.83	2.95	
料金回収率 A/B	112.6	118.2	△5.6	101.9	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は116円15銭、給水原価は103円14銭であり、前年度に比べ供給単価は2銭、給水原価は4円85銭それぞれ上がっている。この結果、1 m³あたりの給水損益は13円1銭の利益となり、前年度に比べ4円83銭減少している。また、前年度の全国平均値と比べると、供給単価は43円12銭下回っているものの、給水原価が53円18銭下回っていることから、給水損益（利益）は10円6銭上回っている。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	14,014,671	13,803,612	211,059	1.5
固定資産	11,971,470	11,851,640	119,830	1.0
有形固定資産	11,964,701	11,843,607	121,094	1.0
無形固定資産	6,769	8,033	△1,264	△15.7
流動資産	2,043,201	1,951,972	91,229	4.7
現金預金	1,835,162	1,747,244	87,918	5.0
未収金	188,809	187,605	1,204	0.6
貯蔵品	14,437	14,530	△93	△0.6
その他流動資産	4,793	2,593	2,200	84.8
負債及び資本	14,014,671	13,803,612	211,059	1.5
負 債	5,316,778	5,332,365	△15,587	△0.3
固定負債	4,033,120	3,987,889	45,231	1.1
企業債	4,031,397	3,986,574	44,823	1.1
引当金	1,723	1,315	408	31.0
その他固定負債	0	0	0	-
流動負債	444,996	504,211	△59,215	△11.7
企業債	203,977	190,801	13,176	6.9
未払金	173,807	245,753	△71,946	△29.3
引当金	10,528	10,493	35	0.3
その他流動負債	56,684	57,164	△480	△0.8
繰延収益	838,662	840,265	△1,603	△0.2
長期前受金	838,662	840,265	△1,603	△0.2
資 本	8,697,893	8,471,247	226,646	2.7
資 本 金	6,893,669	6,823,418	70,251	1.0
資本金	6,893,669	6,823,418	70,251	1.0
剰 余 金	1,804,224	1,647,829	156,395	9.5
資本剰余金	350,335	349,769	566	0.2
利益剰余金	1,453,889	1,298,060	155,829	12.0

(1) 資産

資産は14,014,671千円で、前年度に比べ211,059千円(1.5%)増加している。

固定資産は11,971,470千円で、前年度に比べ119,830千円(1.0%)増加している。

有形固定資産は、当年度増加額は586,800千円、減少額は74,013千円で、年度末現在高は22,711,684千円となり、当年度減価償却累計額10,746,983千円を差し引いた年度末償却未済高は11,964,701千円となった。

流動資産は2,043,201千円で、前年度に比べ91,229千円(4.7%)増加している。これは

主に、現金預金が前年度に比べ 87,918 千円 (5.0%) 増加したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 5,316,778 千円で、前年度に比べ 15,587 千円 (0.3%) 減少している。

固定負債は 4,033,120 千円で、前年度に比べ 45,231 千円 (1.1%) 増加している。これは企業債が増加したことによる。

流動負債は 444,996 千円で、前年度に比べ 59,215 千円 (11.7%) 減少している。これは主に、前年度は消費税及び地方消費税が未払金に計上されていたが、本年度は皆減したことや、配水管延長工事費に係る未払金が減少したこと等に伴い、未払金が 71,946 千円 (29.3%) 減少したことによる。また、本年度の未払金 173,807 千円については令和 4 年 4 月末日までに全額支払済となっている。

繰延収益は 838,662 千円で、前年度に比べ 1,603 千円 (0.2%) 減少している。

資本は 8,697,893 千円で、前年度に比べ 226,646 千円 (2.7%) 増加している。これは主に組入資本金の増加に伴い資本金が 70,251 千円 (1.0%)、減債積立金及び建設改良積立金の増加に伴い利益剰余金が 155,829 千円 (12.0%) 増加したことによる。

その内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
利益剰余金	1,453,889	1,298,060	155,829	12.0
減債積立金	581,318	477,818	103,500	21.7
建設改良積立金	568,631	455,243	113,388	24.9
未処分利益剰余金	303,940	364,999	△61,059	△16.7

利益剰余金のうち減債積立金 581,318 千円が、前年度に比べ 103,500 千円 (21.7%)、建設改良積立金 568,631 千円が、前年度に比べ 113,388 千円 (24.9%) 増加している。

(3) 経営分析指標の主なものは次のとおりである。

(単位：回，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和2年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.12	0.12	0.11	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	68.05	67.46	75.81	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	88.22	89.11	89.92	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流動比率	459.15	387.13	360.96	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	114.11	120.10	99.41	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなるが、本年度は前年度と同率であり、前年度の全国平均値を 0.01 ポイント上回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる。本年度は前年度に比べ 0.59 ポイント上昇し、前年度の全国平均値を 7.76 ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 0.89 ポイント低下し、前年度の全国平均値を 1.7 ポイント下回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 72.02 ポイント上昇し、前年度の全国平均値を 98.19 ポイント上回っている。

利益率を示す営業収支比率は、高いほど良く、本年度は前年度に比べ 5.99 ポイント低下し、前年度の全国平均値を 14.7 ポイント上回っている。

その他の指標については、「別表第 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	541,556	341,093	200,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 511,637	△ 494,210	△ 17,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	57,999	48,519	9,480
本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C)	87,918	△ 104,598	192,516
資金期首残高 (E)	1,747,244	1,851,842	△ 104,598
資金期末残高 (D)+ (E)	1,835,162	1,747,244	87,918

業務活動により増加した資金は 541,556 千円、投資活動により減少した資金は 511,637 千円で、財務活動により増加した資金は 57,999 千円となっている。

これにより、水道事業会計の資金は前年度に比べ 87,918 千円の増加となり、資金期末残高は 1,835,162 千円となっている。

第4 むすび

緩やかな減少傾向にある給水人口、節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着などにより、減少傾向にある水需要に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の流行により、社会や経済が大きな変革を迫られる中であって、前年度と比べ、総配水量が2.1%、有収水量が1.4%減少したものの無効水量も5.7%減少したことから、総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は0.6ポイント改善した。

令和3年度の経営状況は、収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響が2か年続く中であっては一般家庭などの巣籠需要にも減速感が否めず、営業収益が前年度と比べ1.6%減少したため、営業外収益が前年度と比べ1.6%増加したものの、総収益は前年度と比べ1.4%減の1,548,932千円となった。一方、費用面では、委託料や動力費などが増加したこと等の影響から、総費用は前年度と比べ3.3%増の1,322,853千円となった。この結果、令和3年度は226,079千円の純利益となっており、前年度と比べ22.1%減少している。

これらのことを踏まえて、主要な経営指標から経営状況を見ると、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率が114.11%で前年度と比べ5.99ポイント低下したものの、全国平均を上回る水準を維持しているほか、1m³当たりの給水損益も13円1銭の利益で前年度と比べ4円83銭の減となったものの、これも全国平均を上回る水準にある。また、設備利用の効率性を示す固定資産回転率は0.12回で前年度と同じ水準を維持しており、全国平均も上回っている。

一方、財政状態に関する経営指標はというと、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率が68.05%で前年度と比べ0.59ポイント、長期の負債支払い能力を示す固定長期適合率は88.22%で前年度と比べ0.89ポイントそれぞれ改善したほか、短期の負債支払い能力を示す流動比率も459.15%で前年度と比べ72.02ポイント改善し、一般的に理想とされる200%を上回る結果となったことから、概ね企業の安全性は保たれているものと評価する。

以上のように、コロナ禍以降の全国的な傾向である「家庭用増、業務用減」の影響は本市においても顕著であり、事業系水量の減少を一般家庭の水量の増加が補った結果、給水収益の大幅な落ち込みにまでは繋がっていない。ここに来てその効果も薄れつつあるものの、給水収益が微減にとどまっていることにより、令和3年度の水道事業経営については、引き続き健全性が保たれる結果となった。

しかしながら、減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向は今後もますます加速していくことが予想され、有収水量が想定以上に減少することが懸念されるのに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用が増大することも見込まれている。

また、南海トラフ地震や超大型台風など大規模自然災害の発生が危惧されるほか、減少して

いた新型コロナウイルス感染症の新規感染者が再び増加へ転じ引き続き予断を許さない状況が続いていることに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などによる原材料価格の上昇や供給面での制約は、今後の水道事業の運営に少なからぬ支障を及ぼすであろうことが懸念される。

このように水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中においては、これまで以上に先を見据えた運営が必要になるものと思われる。現在、本市においては、2027年度までを計画期間とする三島市水道事業経営戦略に基づき、持続可能な経営基盤による安定した水道事業運営に努めているところではあるが、この経営戦略において「今後の取り組み」として示されている施策をより積極的に検討し、推進することにより、今後も安全でおいしい水の供給をより安定的に持続させるための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和3年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

款項目	令和3年度			令和2年度			前年度決算対比		
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率	
水道事業収益	1,658,851,000	1,696,400,809	102.3	100.0	1,720,987,586	100.0	△24,586,777	98.6	
1 営業収益	1,553,711,000	1,592,125,296	102.5	93.9	1,617,448,504	94.0	△25,323,208	98.4	
(1)給水収益	1,540,565,000	1,582,323,500	102.7	93.3	1,603,263,070	93.2	△20,939,570	98.7	
(3)受託給水工事収益	4,352,000	1,799,101	41.3	0.1	5,444,137	0.3	△3,645,036	33.0	
(4)その他営業収益	8,794,000	8,002,695	91.0	0.5	8,741,297	0.5	△738,602	91.6	
2 営業外収益	105,140,000	104,275,513	99.2	6.1	103,271,104	6.0	1,004,409	101.0	
(1)水道加入金	33,209,000	35,236,300	106.1	2.1	41,836,300	2.5	△6,600,000	84.2	
(2)受取利息及び配当金	50,000	18,574	37.1	0.0	29,588	0.0	△11,014	62.8	
(3)県補助金	3,000,000	3,117,000	103.9	0.2	1,855,000	0.1	1,262,000	168.0	
(4)長期前受金戻入	41,993,000	43,631,055	103.9	2.5	41,842,682	2.4	1,788,373	104.3	
(5)雑収益	26,888,000	22,272,584	82.8	1.3	17,707,534	1.0	4,565,050	125.8	
(6)消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
3 特別利益	0	0	-	0.0	267,978	0.0	△267,978	皆減	
(3)その他特別利益	0	0	-	0.0	267,978	0.0	△267,978	皆減	
水道事業費用	1,518,206,000	1,420,970,004	93.6	100.0	1,386,281,645	100.0	34,688,359	102.5	
1 営業費用	1,429,572,726	1,340,336,730	93.8	94.3	1,294,310,172	93.4	46,026,558	103.6	
(1)原水及び浄水費	513,435,784	495,437,197	96.5	34.9	486,692,726	35.1	8,744,471	101.8	
(2)配水及び給水費	277,215,940	241,128,043	87.0	17.0	210,597,189	15.2	30,530,854	114.5	
(3)簡易水道維持費	18,979,000	14,225,149	75.0	1.0	12,528,202	0.9	1,696,947	113.5	
(4)受託給水工事費	8,459,000	1,956,023	23.1	0.1	5,939,675	0.4	△3,983,652	32.9	
(5)総係費	159,623,002	153,145,368	95.9	10.8	152,750,623	11.0	394,745	100.3	
(6)減価償却費	431,849,000	426,676,672	98.8	30.0	422,350,874	30.5	4,325,798	101.0	
(7)資産減耗費	20,010,000	7,768,278	38.8	0.5	3,450,883	0.3	4,317,395	225.1	
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
2 営業外費用	80,633,274	80,633,274	100.0	5.7	91,971,473	6.6	△11,338,199	87.7	
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	50,622,470	50,622,470	100.0	3.6	53,147,943	3.8	△2,525,473	95.2	
(2)繰延勘定償却	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
(3)雑支出	3,419,504	3,419,504	100.0	0.2	1,903,930	0.1	1,515,574	179.6	
(4)消費税及び地方消費税	26,591,300	26,591,300	100.0	1.9	36,919,600	2.7	△10,328,300	72.0	
4 予備費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	

別表第2

令和3年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
水道事業費用	1,322,852,787	100.0	1,280,967,332	100.0	41,885,455	103.3	水道事業収益	1,548,932,038	100.0	1,571,022,020	100.0	△22,089,982	98.6
営業費用	1,268,994,499	96.0	1,225,946,249	95.7	43,048,250	103.5	営業収益	1,447,812,097	93.5	1,471,230,471	93.7	△23,418,374	98.4
原水及び浄水費	452,314,109	34.2	444,311,671	34.7	8,002,438	101.8	給水収益	1,438,475,910	92.9	1,457,511,882	92.8	△19,035,972	98.7
配水及び給水費	223,154,314	16.9	194,915,429	15.2	28,238,885	114.5	受託給水工事収益	1,799,101	0.1	5,444,137	0.4	△3,645,036	33.0
簡易水道維持費	12,933,906	1.0	11,391,140	0.9	1,542,766	113.5	その他営業収益	7,537,086	0.5	8,274,452	0.5	△737,366	91.1
受託給水工事費	1,798,714	0.1	5,443,975	0.4	△3,645,261	33.0	営業外収益	101,119,941	6.5	99,523,571	6.3	1,596,370	101.6
総係費	144,348,506	10.9	144,082,277	11.2	266,229	100.2	水道加入金	32,033,000	2.1	38,033,000	2.4	△6,000,000	84.2
減価償却費	426,676,672	32.3	422,350,874	33.0	4,325,798	101.0	受取利息及び配当金	18,574	0.0	29,588	0.0	△11,014	62.8
資産減耗費	7,768,278	0.6	3,450,883	0.3	4,317,395	225.1	県補助金	3,117,000	0.2	1,855,000	0.1	1,262,000	168.0
営業外費用	53,858,288	4.0	55,021,083	4.3	△1,162,795	97.9	長期前受金戻入	43,631,055	2.8	41,842,682	2.7	1,788,373	104.3
支払利息及び企業 債取扱諸費	50,622,470	3.8	53,147,943	4.2	△2,525,473	95.2	雑収益	22,320,312	1.4	17,763,301	1.1	4,557,011	125.7
雑支出	3,235,818	0.2	1,873,140	0.1	1,362,678	172.7	特別利益	0	0.0	267,978	0.0	△267,978	皆減
							その他特別利益	0	0.0	267,978	0.0	△267,978	皆減
当年度純利益	226,079,251		290,054,688		△63,975,437	77.9							
合 計	1,548,932,038		1,571,022,020		△22,089,982	98.6	合 計	1,548,932,038		1,571,022,020		△22,089,982	98.6

別表第3

令和3年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

款項目	令和3年度				令和2年度				前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率		
資本的収入										
1 企業債										
(1)企業債	301,267,000	290,175,938	96.3	100.0	245,063,600	100.0	45,112,338	118.4		
2 固定資産売却代金										
(1)固定資産売却代金	280,000,000	248,800,000	88.9	85.7	230,000,000	93.8	18,800,000	108.2		
6 県支出金										
(1)県補助金	280,000,000	248,800,000	88.9	85.7	230,000,000	93.8	18,800,000	108.2		
(1)県補助金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-		
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-		
7 工事負担金										
(1)工事負担金	13,453,000	14,816,000	110.1	5.1	5,817,000	2.4	8,999,000	254.7		
(1)県補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-		
(2)県交付金	13,453,000	14,816,000	110.1	5.1	5,817,000	2.4	8,999,000	254.7		
8 寄附金										
(1)工事負担金	7,812,000	26,559,938	340.0	9.2	9,246,600	3.8	17,313,338	287.2		
(1)工事負担金	7,812,000	26,559,938	340.0	9.2	9,246,600	3.8	17,313,338	287.2		
(1)寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-		
(1)寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-		
資本的支出										
1 建設改良費										
(1)配水管延長工事費	1,003,167,000	796,510,945	79.4	100.0	739,187,422	100.0	57,323,523	107.8		
(2)簡易水道建設費	812,365,000	605,709,288	74.6	76.0	557,706,543	75.4	48,002,745	108.6		
(3)営業設備費	602,031,000	525,923,570	87.4	66.0	532,259,866	72.0	△6,336,296	98.8		
(1)配水管延長工事費	205,085,000	76,238,000	37.2	9.6	8,910,000	1.2	67,328,000	855.6		
(2)簡易水道建設費	5,249,000	3,547,718	67.6	0.4	16,536,677	2.2	△12,988,959	21.5		
(3)営業設備費	190,802,000	190,801,657	99.9	24.0	181,480,879	24.6	9,320,778	105.1		
(1)企業債償還金	190,802,000	190,801,657	99.9	24.0	181,480,879	24.6	9,320,778	105.1		

別表第4

令和3年度 水道事業会計比較貸借対照表

(消費税法)

(単位:円, %)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資産	14,014,670,953	100.0	13,803,612,231	100.0	211,058,722	101.5	負債	5,316,777,971	38.0	5,332,365,296	38.7	△15,587,325	99.7
1固定資産	11,971,470,237	85.5	11,851,640,083	85.9	119,830,154	101.0	1固定負債	4,033,119,746	28.8	3,987,888,559	28.9	45,231,187	101.1
(1)有形固定資産	11,964,700,672	85.4	11,843,607,192	85.8	121,093,480	101.0	(1)企業債	4,031,396,846	28.8	3,986,573,759	28.9	44,823,087	101.1
(2)無形固定資産	6,769,565	0.1	8,032,891	0.1	△1,263,326	84.3	(2)引当金	1,722,900	0.0	1,314,800	0.0	408,100	131.0
2流動資産	2,043,200,716	14.5	1,951,972,148	14.1	91,228,568	104.7	(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)現金預金	1,835,161,537	13.1	1,747,244,471	12.6	87,917,066	105.0	2流動負債	444,995,997	3.2	504,211,260	3.7	△59,215,263	88.3
(2)未収金	188,809,340	1.3	187,604,556	1.4	1,204,784	100.6	(1)企業債	203,976,913	1.5	190,801,657	1.4	13,175,256	106.9
(3)貯蔵品	14,437,113	0.1	14,530,394	0.1	△93,281	99.4	(2)未払金	173,806,954	1.2	245,752,967	1.8	△71,946,013	70.7
(4)その他流動資産	4,792,726	0.0	2,592,727	0.0	2,199,999	184.9	(3)引当金	10,528,000	0.1	10,493,000	0.1	35,000	100.3
							(4)その他流動負債	56,684,130	0.4	57,163,636	0.4	△479,506	99.2
							3繰延収益	838,662,228	6.0	840,265,477	6.1	△1,603,249	99.8
							(1)長期前受金	838,662,228	6.0	840,265,477	6.1	△1,603,249	99.8
							資本	8,697,892,982	62.0	8,471,246,935	61.3	226,646,047	102.7
							1資本金	6,893,668,606	49.2	6,823,418,249	49.4	70,250,357	101.0
							(1)資本金	6,893,668,606	49.2	6,823,418,249	49.4	70,250,357	101.0
							2剰余金	1,804,224,376	12.8	1,647,828,686	11.9	156,395,690	109.5
							(1)資本剰余金	350,335,664	2.5	349,768,868	2.5	566,796	100.2
							(2)利益剰余金	1,453,888,712	10.3	1,298,059,818	9.4	155,828,894	112.0
合計	14,014,670,953	100.0	13,803,612,231	100.0	211,058,722	101.5	合計	14,014,670,953	100.0	13,803,612,231	100.0	211,058,722	101.5

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率		(参考)		説明
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	
資産	総資本回転率	回	0.10	0.11	0.09	0.09	※固定資産回転率において 固定資産 ＝固定資産－建設仮勘定
	自己資本回転率	回	0.15	0.16	0.12	0.12	総資産 ＝固定資産＋流動資産 ＋繰延勘定
資本の有効	固定資産回転率	回	0.12	0.12	0.10	0.11	自己資本の活動能率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	流動資産回転率	回	0.72	0.73	0.76	0.68	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。 企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
利用等	貯蔵品回転率	回	3.22	2.66	-	-	貯蔵品の使用・利用度を示し、率が高いほど良いとされる。
	長期						自己資本 ＝資本金＋剰余金 ＋繰延収益
健全	固定資産構成比率	%	85.42	85.86	88.65	86.57	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きいほど流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
	流動資産構成比率	%	14.58	14.14	11.35	13.43	
健全	固定負債構成比率	%	28.78	28.89	23.75	20.47	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものと言えらるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	%	3.17	3.65	3.66	3.72	
健全	自己資本構成比率	%	68.05	67.46	72.59	75.81	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
	固定長期適合率	%	88.22	89.11	92.07	89.92	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。
健全	固定比率	%	125.53	127.28	122.19	114.20	

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比			(参考)		説明
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 県下市平均	全国平均	
短期的								
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	459.15	387.13	247.44	310.46	360.96	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	455.01	383.91	245.86	302.50	342.45	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	412.40	346.53	222.50	275.16	-	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
利益								
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.09	122.64	121.18	112.21	109.93	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{営業費用(受託費用除く)}} \times 100$	%	114.11	120.10	118.88	106.40	99.41	営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	14.60	18.46	17.48	10.88	-	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
収益性								
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首総資本 + 期末総資本)} \div 2} \times 100$	%	1.63	2.10	2.03	1.05	1.08	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首自己資本 + 期末自己資本)} \div 2} \times 100$	%	2.40	3.16	3.05	1.44	-	投下した自己資本の収益力を示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益(受託収益除く)}} \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00	-	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
企業償還額対減価額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	44.72	42.97	42.73	46.10	66.34	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業償還等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
企業償還額対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{水道料金収入}} \times 100$	%	13.26	12.45	11.92	18.58	19.02	企業償還元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
総費用に対する繰入金割合	$\frac{\text{総収益中繰入金合計}}{\text{総費用}} \times 100$	%	0.09	0.11	0.07	1.95	-	総費用に対する繰入金金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。

未収金

= 営業未収金

+ 営業外未収金

+ その他未収金

※貸倒引当金は引かない

総収益

= 営業収益 + 営業外収益

+ 特別利益

総費用

= 営業費用 + 営業外費用

+ 特別損失

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	107,923	108,788	△865	△ 0.8
処理区域内人口 B	人	91,392	91,659	△267	△ 0.3
水洗化人口 C	人	84,836	85,001	△165	△ 0.2
普及率 B/A	%	84.7	84.3	0.4	—
水洗化率 C/B	%	92.8	92.7	0.1	—
処理面積	ha	1,353.0	1,341.1	11.9	0.9
管渠延長	m	338,710	336,377	2,333	0.7
参考	令和2年度 県下平均普及率	%	64.3		
	令和2年度 全国平均普及率	%	80.1		

本年度末の行政区域内人口は、107,923人で、令和2年度（以下「前年度」という。）末の108,788人と比較して865人、処理区域内人口は91,392人で、前年度末の91,659人と比較して267人それぞれ減少している。

また、普及率は84.7%で、前年度の84.3%と比較して0.4ポイント上昇している。

水洗化人口は、84,836人で前年度の85,001人と比較して165人減少したものの、処理区域内人口も減少していることから、水洗化率は92.8%で、前年度の92.7%と比較して0.1ポイント上昇している。

2 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位：m³，%)

区 分		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量		12,929,350	100.0	13,180,140	100.0	△250,790	△1.9
三島終末 処理場	有収処理水量	6,083,884	47.1	6,056,692	46.0	27,192	0.4
	無収処理水量	2,944,386	22.8	2,932,278	22.2	12,108	0.4
西部浄化 センター	有収処理水量	3,750,725	29.0	3,786,067	28.7	△35,342	△0.9
	無収処理水量	150,355	1.1	405,103	3.1	△254,748	△62.9
計	有収処理水量	9,834,609	有収率 76.1	9,842,759	有収率 74.7	△8,150	△0.1
	無収処理水量	3,094,741	23.9	3,337,381	25.3	△242,640	△7.3

年間処理水量は12,929,350 m³で、前年度の13,180,140 m³と比較して250,790 m³ (1.9%) 減少している。このうち、収入の対象となる有収処理水量は9,834,609 m³で、前年度に比べ8,150 m³ (0.1%) 減少している。

有収率は76.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

3 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
管路施設工事費（単独）	332,419	242,997	73.1
施工延長（m）	896.0	725.7	81.0
管路施設工事費（流域）	239,656	193,360	80.7
施工延長（m）	1,365.7	1,014.3	74.3
管路施設工事費（特環）	273,786	168,172	61.4
施工延長（m）	1,700.0	1,057.2	62.2
ポンプ場施設工事費	68,678	35,864	52.2
処理場施設工事費	116,332	43,351	37.3
受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費	6,879	5,827	84.7
流域下水道県事業負担金	24,125	24,124	99.9
リース債務支払額	443	443	99.9
計	1,062,318	714,138	67.2

管路施設工事費（単独）242,997千円は、計画（予算額）に対する執行率は73.1%であり、これは主に管渠布設工事1件が中止となったことによる。また、執行の主なものは工事請負費205,688千円で、その内訳は管渠布設工事（2件、令和2年度繰越工事1件含む）27,026千円、管路耐震化工事（4件、令和2年度繰越工事1件含む）143,143千円、管路改築工事（2件）35,519千円であり、これら工事により施工延長距離は725.7mで計画に対する執行率は81.0%となった。そのほか委託料20,834千円は令和2年度繰越事業である公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託10,340千円外2件の委託料を含め、前年度に比べ14,920千円（252.3%）増加している。また、東駿河湾広域都市計画下水道三島市公共下水道都市計画決定変更図書作成業務委託5,000千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越している。

管路施設工事費（流域）193,360千円は、計画（予算額）に対する執行率は80.7%であり、これは主に管渠布設工事2件17,500千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越したことによる。また、執行の主なものは工事請負費162,711千円で、その内訳は管渠布設工事（9件、令和2年度繰越工事2件、令和3年度繰越工事2件含む）114,608千円、管路改築工事（2件、令和2年度繰越工事1件含む）29,656千円、機械電気設備工事（1件）18,447千円であり、これら工事により施工延長距離は1014.3mで計画に対する執行率は74.3%となった。そのほか加茂汚水幹線枝線実施設計業務委託外1件の委託料18,920千円が皆増している。

管路施設工事費（特環）168,172千円は、計画（予算額）に対する執行率は61.4%であり、これは主に管渠布設工事3件が中止となったことによる。また、執行の主なものは工事請負費149,518千円で、その内訳は管渠布設工事（6件、令和2年度繰越工事4件含む）であり、これら工事により施工延長距離は1057.2mで計画に対する執行率は62.2%となった。また、工事発注及び施工時期の平準化の取り組みとして、翌年度当初に予定する錦が丘マンホールポンプ場に伴う汚水貯留槽設置工事にゼロ債務負担行為を設定した。

ポンプ場施設工事費35,864千円は、計画（予算額）に対する執行率は52.2%であり、これは主に南部汚水中継ポンプ場機械設備増設工事外1件32,522千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越したことによる。また、執行の主なものは工事請負費31,531千円で、その内訳は南部汚水中継ポンプ場第1ポンプ井防食工事（第3工区）外令和3年度繰越工事2件である。そのほか委託料213千円はポンプ場機器資材価格調査業務であり、前年度に比べ6,321千円（96.7%）減額している。これは令和2年度の南部汚水中継ポンプ場機械電気設備増設実施設計業務委託6,534千円が皆減したことによる。

処理場施設工事費43,351千円は、計画（予算額）に対する執行率は37.3%であり、これは主に終末処理場最初沈殿池自動スクリーン更新工事（第186工区）外2件が中止となったことや、終末処理場1-2生汚泥引抜機械設備更新工事（第187工区）外2件49,850千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越したことによる。また、執行の主なものは工事請負費28,300千円で、その内訳は令和3年度繰越工事3件である。そのほか終末処理場放流渠調査業務委託の委託料2,871千円が皆増している。

4 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
1日最大処理水量 A	m ³	33,070	33,160	△90	△0.3
1日平均処理水量 B	m ³	23,637	22,744	893	3.9
1日処理能力 C	m ³	30,400	30,400	0	—
施設利用率 B/C	%	77.8	74.8	3.0	—
負 荷 率 B/A	%	71.5	68.6	2.9	—
最大稼働率 A/C	%	108.8	109.1	△0.3	—

1日処理能力は、30,400 m³で前年度と同量である。これに対し1日平均処理水量は23,637 m³で、前年度に比べ893 m³ (3.9%) 増加している。また、1日最大処理水量は33,070 m³で、前年度に比べ90 m³ (0.3%) 減少している。

施設利用率は効率的に施設を利用できているかを判断する指標であり、本年度は77.8%で前年度と比較して3.0ポイント上昇した。

負荷率は施設が平均的に稼働しているかを判断する指標であり、本年度は71.5%で前年度と比較して2.9ポイント上昇した。

最大稼働率は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を判断する指標であり、本年度は108.8%で前年度と比較して0.3ポイント低下した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	2,370,371	2,362,059	99.6	2,382,352	△ 20,293	△ 0.9
営業収益	1,097,924	1,102,174	100.4	1,099,736	2,438	0.2
(うち下水道使用料)	1,097,004	1,101,631	100.4	1,099,683	1,948	0.2
営業外収益	1,272,447	1,259,885	99.0	1,282,616	△ 22,731	△ 1.8

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	2,335,517	2,308,422	98.8	2,338,722	△ 30,300	△ 1.3
営業費用	2,094,963	2,070,411	98.8	2,077,575	△ 7,164	△ 0.3
営業外費用	240,454	238,011	99.0	261,147	△ 23,136	△ 8.9
特別損失	0	0	—	0	0	—
予備費	100	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	1,724,544	1,376,585	79.8	1,294,652	81,933	6.3
企業債	1,211,300	894,000	73.8	955,200	△ 61,200	△ 6.4
出資金	246,000	246,000	100.0	185,800	60,200	32.4
国庫支出金	242,454	211,811	87.4	129,758	82,053	63.2
分担金及び負担金	19,788	19,774	99.9	13,894	5,880	42.3
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
寄附金	1	0	0.0	0	0	—
他会計支出金	5,000	5,000	100.0	10,000	△ 5,000	△ 50.0

資本的収入の決算額は1,376,585千円で、前年度に比べ81,933千円(6.3%)増加している。これは主に地方公共団体金融機構等から借入れた企業債が61,200千円(6.4%)減少したものの、企業債元金償還等に充てる一般会計からの出資金が60,200千円(32.4%)、国から交付される単独公共(管渠)整備事業費社会資本整備交付金等の国庫支出金が82,053千円(63.2%)増加したことによる。また、予算に対する執行率は79.8%となっており、これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰越したことにより、繰越事業の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	2,443,262	2,094,983	85.7	2,006,488	88,495	4.4
建設改良費	1,062,318	714,138	67.2	643,862	70,276	10.9
企業債償還金	1,376,114	1,376,015	99.9	1,362,626	13,389	1.0
他会計補助金返還金	4,830	4,830	100.0	0	4,830	皆増

資本的支出の決算額は2,094,983千円で、予算に対する執行率は85.7%となっており、前年度に比べ88,495千円(4.4%)増加している。

建設改良費の執行状況については、P24「3建設改良事業の執行状況」のとおりである。

企業債償還金1,376,015千円は、地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

他会計補助金返還金4,830千円の皆増は、一般会計補助金を財源とした令和2年度繰越事業公共下水道ストックマネジメント計画策定業務の精算に伴い発生した、一般会計への補助金返還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H29	1,108,300	1,256,826	344,004	18,361,691
H30	885,500	1,293,143	317,111	17,954,048
R1	998,400	1,335,087	288,671	17,617,361
R2	955,200	1,362,626	260,676	17,209,935
R3	894,000	1,376,015	236,209	16,727,920

資本的収入額が資本的支出額に不足する額718,398千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,712千円、過年度分損益勘定留保資金44,114千円、当年度分損益勘定留保資金631,572千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度起債予定額は、予算に定めた限度額1,032,400千円の範囲内であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

一時借入金350,000千円の借入がされたが、予算に定めた限度額1,200,000千円の範囲内であった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費についての流用はなかった。

他会計からの補助金については、一般会計から184,200千円の補助を受けており、これは予算に定めた197,200千円の範囲内であった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益	2,243,849	2,271,349	△27,500	△ 1.2
經常収益	2,243,849	2,271,349	△27,500	△ 1.2
営業収益	1,002,028	999,767	2,261	0.2
営業外収益	1,241,821	1,271,582	△29,761	△ 2.3
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	2,232,924	2,262,893	△29,969	△ 1.3
經常費用	2,232,924	2,262,893	△29,969	△ 1.3
営業費用	1,994,041	2,000,815	△6,774	△ 0.3
営業外費用	238,883	262,078	△23,195	△ 8.9
特別損失	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	10,925	8,456	2,469	29.2
純損益（総収益—総費用）	10,925	8,456	2,469	29.2

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益2,243,849千円に対し総費用は2,232,924千円で、差引き10,925千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が2,469千円（29.2%）増加している。

営業収益は1,002,028千円で、前年度に比べ2,261千円（0.2%）増加している。これは主に、下水道使用料1,001,485千円が、前年度に比べ1,770千円（0.2%）増加し、受託工事収益511千円が皆増したことによる。

営業外収益は1,241,821千円で、前年度に比べ29,761千円（2.3%）減少している。これは主に、他会計補助金179,200千円が、前年度に比べ25,500千円（16.6%）増加したものの、他会計負担金552,900千円が、分流式下水道等に要する経費の減少に伴い、前年度に比べ50,900千円（8.4%）減少したことによる。

営業費用は1,994,041千円で、前年度に比べ6,774千円（0.3%）減少している。これは主に、処理場施設管理費が修繕料等の増加に伴い、16,773千円（5.8%）増加したものの、佐野見晴台汚水管調査業務委託等の委託料が減少したことにより管路施設管理費（流域）が9,044千円（18.1%）、流域下水道維持管理負担金（責任水量超過分）が発生しなかったこと等により総係費が12,073千円（2.9%）それぞれ減少したことによる。

営業外費用は238,883千円で、前年度に比べ23,195千円（8.9%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が24,532千円（9.4%）減少したことによる。

2 汚水 1 m³ 当たりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
使用料単価 A	101.83	101.57	0.26	133.46
処 理 原 価 B	150.55	150.97	△0.42	136.58
維持管理費	85.02	86.32	△1.30	74.29
資 本 費	65.53	64.65	0.88	62.29
処 理 損 益 A-B	△48.72	△49.40	0.68	△ 3.12
経 費 回 収 率 A/B	67.6	67.3	0.3	97.7

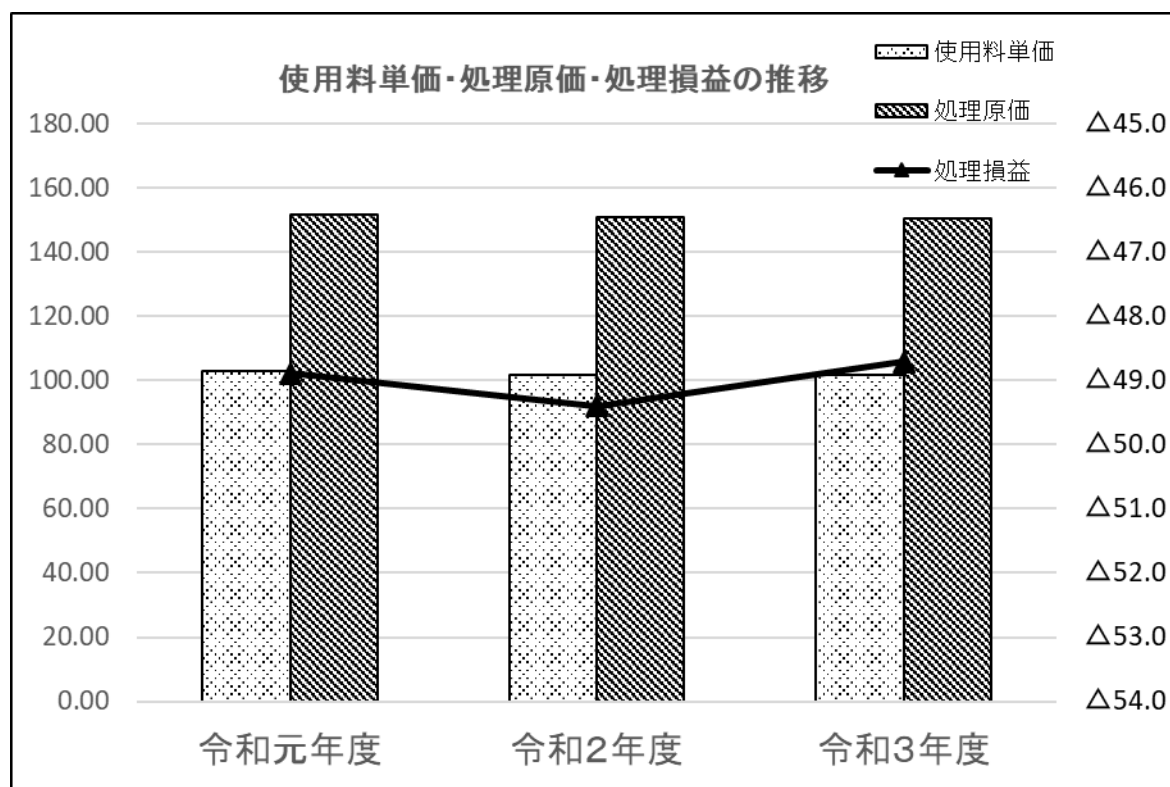
$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$$

1 m³ 当たりの使用料単価は 101 円 83 銭で、処理原価は 150 円 55 銭であり、前年度に比べ使用料単価は 26 銭増加し、処理原価は 42 銭減少している。

この結果、1 m³ 当たりの処理損益は 48 円 72 銭の損失となり、前年度に比べ 68 銭損失が減少している。

また、前年度の全国平均値と比べると、使用料単価は 31 円 63 銭下回り、処理原価は 13 円 97 銭上回ったため、処理損益（損失）は 45 円 60 銭上回っている。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	32,321,964	32,847,747	△ 525,783	△ 1.6
固定資産	32,032,625	32,521,442	△ 488,817	△ 1.5
有形固定資産	29,678,742	30,098,916	△ 420,174	△ 1.4
無形固定資産	2,353,883	2,422,526	△ 68,643	△ 2.8
流動資産	289,339	326,305	△ 36,966	△ 11.3
現金預金	117,289	159,155	△ 41,866	△ 26.3
未収金	172,008	162,576	9,432	5.8
その他流動資産	42	4,574	△ 4,532	△ 99.1
負債及び資本	32,321,964	32,847,747	△ 525,783	△ 1.6
負 債	30,372,057	31,154,778	△ 782,721	△ 2.5
固定負債	15,352,187	15,835,295	△ 483,108	△ 3.1
企業債	15,351,263	15,833,920	△ 482,657	△ 3.0
リース債務	924	1,375	△ 451	△ 32.8
流動負債	1,634,678	1,640,821	△ 6,143	△ 0.4
企業債	1,376,657	1,376,015	642	0.0
リース債務	451	443	8	1.8
未払金	243,009	251,981	△ 8,972	△ 3.6
引当金	10,213	10,350	△ 137	△ 1.3
その他流動負債	4,348	2,032	2,316	114.0
繰延収益	13,385,192	13,678,662	△ 293,470	△ 2.1
長期前受金	13,385,192	13,678,662	△ 293,470	△ 2.1
資 本	1,949,907	1,692,969	256,938	15.2
資 本金	1,369,213	1,123,213	246,000	21.9
資本金	1,369,213	1,123,213	246,000	21.9
剰 余 金	580,694	569,756	10,938	1.9
資本剰余金	552,849	552,836	13	0.0
利益剰余金	27,845	16,920	10,925	64.6

(1) 資産

資産は32,321,964千円で、前年度に比べ525,783千円(1.6%)減少している。

固定資産は32,032,625千円で、前年度に比べ488,817千円(1.5%)減少している。

有形固定資産は、当年度増加額は706,815千円、減少額は80,575千円で、年度末現在高は33,801,850千円となり、当年度減価償却累計額4,123,108千円を差し引いた年度末償却未済高は29,678,742千円となった。

流動資産は289,339千円で、前年度に比べ36,966千円(11.3%)減少している。これは主に、消費税及び地方消費税還付金の増加等に伴い、未収金が9,432千円(5.8%)増加したものの、現金預金が前年度に比べ41,866千円(26.3%)、翌年度繰越事業に係る仮払消費税分

が減少したことに伴い、その他流動資産が4,532千円（99.1%）それぞれ減少したためである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は30,372,057千円で、前年度に比べ782,721千円（2.5%）減少している。

固定負債は15,352,187千円で、前年度に比べ483,108千円（3.1%）減少している。これは主に企業債が482,657千円（3.0%）減少したためである。

流動負債は1,634,678千円で、前年度に比べ6,143千円（0.4%）減少している。これは主に流域下水道維持管理負担金（責任水量超過分）が皆減したことに伴い、未払金が8,972千円（3.6%）減少したためである。未払金については令和4年5月末日までに243,009千円が全額支払済となっていた。

繰延収益は13,385,192千円で、前年度に比べ293,470千円（2.1%）減少している。

資本は1,949,907千円で、前年度に比べ256,938千円（15.2%）増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第17条の2の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金の増加に伴い資本金が246,000千円（21.9%）増加し、建設改良積立金8,000千円が増加したこと等に伴い、利益剰余金が10,925千円（64.6%）増加したためである。

(3) 経営分析指標の主なものは次のとおりである。

（単位：回，%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和2年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	47.44	46.80	64.09	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	104.38	104.21	101.39	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流 動 比 率	17.70	19.89	68.47	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	50.24	49.97	66.16	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなるが、本年度は前年度と同率で、全国平均値を0.01ポイント下回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる。本年度は前年度に比べ0.64ポイント上昇したものの、全国平均値を16.65ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ0.17ポイント上昇し、全国平均値を2.99ポイント上回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ2.19ポイント低下し、全国平均値を50.77ポイント下回っている。

利益率を示す営業収支比率は高いほど良く、100%未満は営業収支で損失が生じていることを示す。本年度は前年度に比べ0.27ポイント上昇し、全国平均値を15.92ポイント下回っている。

その他の指標については、「別表第5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	638,375	678,142	△ 39,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 443,783	△ 450,046	6,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	△ 236,458	△ 222,061	△ 14,397
本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C)	△ 41,866	6,035	△ 47,901
資金期首残高 (E)	159,155	153,120	6,035
資金期末残高 (D)+ (E)	117,289	159,155	△ 41,866

業務活動により増加した資金は638,375千円、投資活動により減少した資金は443,783千円で、財務活動により減少した資金は236,458千円となっている。

これにより、下水道事業会計の資金は前年度に比べ41,866千円の減少となり、資金期末残高は117,289千円となっている。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
収益的収入	732,100	757,500	△ 25,400	△ 3.4
営業外収益	732,100	757,500	△ 25,400	△ 3.4
他会計負担金	552,900	603,800	△ 50,900	△ 8.4
分流式下水道等に要する経費	493,131	540,935	△ 47,804	△ 8.8
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,553	9,236	317	3.4
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,369	4,364	5	0.1
不明水の処理に要する経費	9,136	9,403	△ 267	△ 2.8
流域下水道の建設に要する経費	7,275	7,758	△ 483	△ 6.2
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	1,310	2,592	△ 1,282	△ 49.5
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	7,636	9,028	△ 1,392	△ 15.4
地方公営企業法の適用に要する経費	88	103	△ 15	△ 14.6
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	320	240	80	33.3
一般会計兼務職員人件費負担金	20,082	20,141	△ 59	△ 0.3
他会計補助金	179,200	153,700	25,500	16.6
経営助成補助金	179,200	153,700	25,500	16.6
資本的収入	251,000	195,800	55,200	28.2
出資金	246,000	185,800	60,200	32.4
他会計出資金	246,000	185,800	60,200	32.4
流域下水道の建設に要する経費	31,858	30,462	1,396	4.6
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	18,902	26,031	△ 7,129	△ 27.4
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	190,750	124,557	66,193	53.1
地方公営企業法の適用に要する経費	4,190	4,190	0	0.0
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	300	560	△ 260	△ 46.4
他会計支出金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
他会計補助金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
資産取得のための補助金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
合 計	983,100	953,300	29,800	3.1

本年度の一般会計からの繰入総額は983,100千円となり、前年度に比べ29,800千円(3.1%)増加している。収益的収入の繰入は732,100千円で、前年度に比べ25,400千円(3.4%)減少し、資本的収入の繰入は251,000千円で、前年度に比べ55,200千円(28.2%)増加している。

収益的収入への繰入で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費493,131千円で、前年度に比べ47,804千円(8.8%)減少している。また、他会計補助金179,200千円は、前年度に比べ25,500千円(16.6%)増加している。

資本的収入への繰入で最も多いのは、出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費190,750千円で、前年度に比べ66,193千円(53.1%)増加している。

また、他会計支出金として資産取得のための補助金は5,000千円で、前年度に比べ5,000千円(50.0%)減少している。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業に係る繰出基準については、「令和3年度の地方公営企業繰出金について」（令和3年4月1日付総財公第27号総務副大臣通知）により定められている。

第4 むすび

処理区域内人口の緩やかな減少や節水型ライフスタイルの定着などによる水需要の減少に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の流行により社会・経済が大きな変革を迫られるなど、下水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中において、令和3年度の業務実績としては、前年度と比べ、有収処理水量が0.1%減少したものの無収処理水量も7.3%減少したことから、年間処理水量のうち下水道料金として還元される処理水量の割合を示す有収率は1.4ポイント改善する結果となっている。

令和3年度の経営状況は、収益面では、分流式下水道等に要する経費の減少により他会計負担金が減少したこと等の影響から、営業収益が前年度と比べ0.2%増加したものの、営業外収益が前年度と比べ2.3%減少したことから、総収益は前年度と比べ1.2%減の2,243,849千円となった。

一方、費用面では、流域下水道維持管理負担金が減少したこと等の影響から、総費用は前年度と比べ1.3%減の2,232,924千円となった。この結果、令和3年度は10,925千円の純利益となっており、前年度と比べ29.2%増加している。

以上のように令和3年度下水道事業会計の経営については、表面上は安定的な経営が続いていると見ることができるが、営業収支比率が50.24%であったように、企業の主たる営業活動を示す営業損益は大幅な赤字となっており、その赤字を国庫補助金等を順次収益化する長期前受金戻入や繰出基準に基づく一般会計からの負担金等の営業外収益によって賄い、結果として純利益が計上される構造となっている。下水道事業は独立採算を前提としつつも多額の投資を一時的に必要とする事業であることや雨水処理など下水道使用料だけでその経費を賄うことは困難な事業であることからすると、やむを得ないものとも考えることもできるが、人口減少等により下水道使用料の大幅な増収が見込めない中においては、公費負担が今後も年々増大してゆくことが危惧される。

また、汚水1^m当たりの使用料単価から処理原価を差し引いた処理損益が48円72銭の赤字となっていること、全国平均と比べても大幅に下回っていることなどからしても、将来の下水道事業の経営に警鐘を鳴らす状況にあるものと考えられる。

減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向は今後もますます加速していくことが予想され、有収処理水量が想定以上に減少することが懸念されるのに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用が増大することも見込まれている。

また、南海トラフ地震や超大型台風など大規模自然災害の発生が危惧されるほか、減少していた新型コロナウイルス感染症の新規感染者が再び増加へ転じ引き続き予断を許さない状況が続いていることに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料価格の上昇や供給面での制約など、下水道事業を取り巻く環境は今後も非常に厳

しい状況が続くものと予想される。

現在、本市においては、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、令和2年3月に三島市下水道事業経営戦略を策定し、令和11年度までを計画期間とする運営計画を示している。

この経営戦略においても示されているように、年々増大する赤字を解消するためには使用料の改定が必要不可欠であるため、早急に使用料の改定を実施し適正な使用料収入の確保に努められることはもちろんのこと、事業の優先度を見極めての投資の平準化、施設・設備のスペックの合理化、汚泥をエネルギー利用する等の資産の利活用など、経営の安定に資する取組みをより積極的に推進することにより、下水道サービスを安定的かつ継続的に提供していくための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和3年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

款項目	令和3年度			令和2年度			前年度決算対比	伸率
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比		
下水道事業収益	2,370,371,000	2,362,059,309	100.0	99.6	2,382,352,359	100.0	△20,293,050	99.1
1 営業収益	1,097,924,000	1,102,174,340	46.6	100.4	1,099,735,940	46.2	2,438,400	100.2
(1)下水道使用料	1,097,004,000	1,101,631,040	46.6	100.4	1,099,683,240	46.2	1,947,800	100.2
(2)受託工事収益	909,000	511,000	0.0	56.2	0	0.0	511,000	皆増
(3)その他営業収益	11,000	32,300	0.0	293.6	52,700	0.0	△20,400	61.3
2 営業外収益	1,272,447,000	1,259,884,969	53.4	99.0	1,282,616,419	53.8	△22,731,450	98.2
(1)受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2)他会計負担金	552,900,000	552,900,000	23.4	100.0	603,800,000	25.3	△50,900,000	91.6
(3)他会計補助金	192,200,000	179,200,000	7.6	93.2	153,700,000	6.4	25,500,000	116.6
(4)長期前受金戻入	507,059,000	509,471,718	21.6	100.5	513,837,615	21.6	△4,365,897	99.2
(5)雑収益	48,000	221,291	0.0	461.0	210,473	0.0	10,818	105.1
(6)消費税及び地方消費税還付金	20,239,000	18,091,960	0.8	89.4	11,068,331	0.5	7,023,629	163.5
下水道事業費用	2,335,517,000	2,308,422,399	100.0	98.8	2,338,722,494	100.0	△30,300,095	98.7
1 営業費用	2,094,963,000	2,070,411,380	89.7	98.8	2,077,575,321	88.8	△7,163,941	99.7
(1)管路施設管理費(単独)	65,592,840	63,893,222	2.8	97.4	63,951,182	2.7	△57,960	99.9
(2)管路施設管理費(流域)	48,394,295	44,059,423	1.9	91.0	54,077,604	2.3	△10,018,181	81.5
(3)ポンプ場施設管理費	34,286,490	33,911,199	1.5	98.9	32,795,879	1.4	1,115,320	103.4
(4)処理場施設管理費	342,357,434	337,891,029	14.6	98.7	319,439,339	13.7	18,451,690	105.8
(5)総係費	450,165,941	441,678,407	19.1	98.1	454,975,401	19.4	△13,296,994	97.1
(6)減価償却費	1,141,909,000	1,137,974,932	49.3	99.7	1,132,347,301	48.4	5,627,631	100.5
(7)資産減耗費	12,257,000	11,003,168	0.5	89.8	19,988,615	0.9	△8,985,447	55.0
2 営業外費用	240,454,000	238,011,019	10.3	99.0	261,147,173	11.2	△23,136,154	91.1
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	238,709,790	236,266,809	10.2	99.0	260,798,553	11.2	△24,531,744	90.6
(2)雑支出	1,744,210	1,744,210	0.1	100.0	348,620	0.0	1,395,590	500.3
(3)消費税及び地方消費税	0	0	-	-	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0	-	-	0	0.0	0	-
(1)その他特別損失	0	0	-	-	0	0.0	0	-
4 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

令和3年度 下水道事業会計比較損益計算書 (消費税法)

(単位:円,%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減		前年度 伸率	科目	令和3年度		令和2年度		比較増減		前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比	A - B	伸率			金額A	構成比	金額B	構成比	A - B	伸率	
下水道事業費用	2,232,924,436	100.0	2,262,892,912	100.0	△29,968,476	98.7	下水道事業収益	2,243,849,654	100.0	2,271,349,394	100.0	△27,499,740	98.8		
営業費用	1,994,041,361	89.3	2,000,815,445	88.4	△6,774,084	99.7	営業収益	1,002,028,266	44.7	999,767,386	44.0	2,260,880	100.2		
管路施設管理費(単独)	59,320,564	2.6	59,401,508	2.6	△80,944	99.9	下水道使用料	1,001,484,966	44.7	999,714,686	44.0	1,770,280	100.2		
管路施設管理費(流域)	40,877,183	1.8	49,920,940	2.2	△9,043,757	81.9	受託工事収益	511,000	0.0	0	0.0	511,000	皆増		
ポンプ場施設管理費	31,622,408	1.4	30,614,272	1.4	1,008,136	103.3	その他営業収益	32,300	0.0	52,700	0.0	△20,400	61.3		
処理場施設管理費	307,532,292	13.8	290,759,024	12.8	16,773,268	105.8	営業外収益	1,241,821,388	55.3	1,271,582,008	56.0	△29,760,620	97.7		
総係費	405,710,814	18.2	417,783,785	18.5	△12,072,971	97.1	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-		
減価償却費	1,137,974,932	51.0	1,132,347,301	50.0	5,627,631	100.5	他会計負担金	552,900,000	24.6	603,800,000	26.6	△50,900,000	91.6		
資産減耗費	11,003,168	0.5	19,988,615	0.9	△8,985,447	55.0	他会計補助金	179,200,000	8.0	153,700,000	6.8	25,500,000	116.6		
営業外費用	238,883,075	10.7	262,077,467	11.6	△23,194,392	91.1	長期前受金戻入	509,471,718	22.7	513,837,615	22.6	△4,365,897	99.2		
支払利息及び企業債 取扱諸費	236,266,809	10.6	260,798,553	11.5	△24,531,744	90.6	雑収益	249,670	0.0	244,393	0.0	5,277	102.2		
雑支出	2,616,266	0.1	1,278,914	0.1	1,337,352	204.6									
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-									
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-									
当年度純利益	10,925,218		8,456,482		2,468,736	129.2									
合計	2,243,849,654		2,271,349,394		△27,499,740	98.8	合計	2,243,849,654		2,271,349,394		△27,499,740	98.8		

令和3年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(単位:円,%)

科目	令和3年度			令和2年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	1,724,544,000	1,376,584,820	79.8	100.0	1,294,652,330	100.0	81,932,490	106.3
1 企業債	1,211,300,000	894,000,000	73.8	64.9	955,200,000	73.8	△61,200,000	93.6
(1)企業債	1,211,300,000	894,000,000	73.8	64.9	955,200,000	73.8	△61,200,000	93.6
2 出資金	246,000,000	246,000,000	100.0	17.9	185,800,000	14.3	60,200,000	132.4
(1)他会計出資金	246,000,000	246,000,000	100.0	17.9	185,800,000	14.3	60,200,000	132.4
3 国庫支出金	242,454,000	211,810,500	87.4	15.4	129,758,000	10.0	82,052,500	163.2
(1)国庫補助金	242,454,000	211,810,500	87.4	15.4	129,758,000	10.0	82,052,500	163.2
4 分担金及び負担金	19,788,000	19,774,320	99.9	1.4	13,894,330	1.1	5,879,990	142.3
(1)分担金及び負担金	19,788,000	19,774,320	99.9	1.4	13,894,330	1.1	5,879,990	142.3
5 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
6 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
7 他会計支出金	5,000,000	5,000,000	100.0	0.4	10,000,000	0.8	△5,000,000	50.0
(2)他会計補助金	5,000,000	5,000,000	100.0	0.4	10,000,000	0.8	△5,000,000	50.0
資本的支出	2,443,262,000	2,094,982,516	85.7	100.0	2,006,487,764	100.0	88,494,752	104.4
1 建設改良費	1,062,318,000	714,137,407	67.2	34.1	643,861,830	32.1	70,275,577	110.9
(1)管路施設工事費(単独)	332,419,401	242,996,996	73.1	111.6	197,531,399	9.9	45,465,597	123.0
(2)管路施設工事費(流域)	239,655,994	193,359,508	80.7	9.2	143,087,125	7.1	50,272,383	135.1
(3)管路施設工事費(特環)	273,785,986	168,172,042	61.4	8.0	126,379,090	6.3	41,792,952	133.1
(4)ポンプ場施設工事費	68,677,690	35,863,770	52.2	1.7	29,511,178	1.5	6,352,592	121.5
(5)処理場施設工事費	116,331,681	43,350,733	37.3	2.1	105,817,574	5.3	△62,466,841	41.0
(6)受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費	6,879,248	5,827,007	84.7	0.3	6,180,566	0.3	△353,559	94.3
(7)流域下水道事業負担金	24,125,000	24,124,381	99.9	1.2	34,919,382	1.7	△10,795,001	69.1
(8)営業設備費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(9)リース債務支払額	443,000	442,970	99.9	0.0	435,516	0.0	7,454	101.7
2 企業債償還金	1,376,114,000	1,376,015,109	99.9	65.7	1,362,625,934	67.9	13,389,175	101.0
(1)企業債償還金	1,376,114,000	1,376,015,109	99.9	65.7	1,362,625,934	67.9	13,389,175	101.0
3 他会計補助金返還金	4,830,000	4,830,000	100.0	0.2	0	0.0	4,830,000	皆増
(1)他会計補助金返還金	4,830,000	4,830,000	100.0	0.2	0	0.0	4,830,000	皆増

別表第4

令和3年度 下水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A - B		前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 A	構成比	
資産	32,321,963,805	100.0	32,847,747,189	100.0	△525,783,384	98.4	負債	30,372,056,395	94.0	31,154,778,321	94.8	△782,721,926	97.5	
1固定資産	32,032,625,275	99.1	32,521,442,108	99.0	△488,816,833	98.5	1固定負債	15,352,187,224	47.5	15,835,294,913	48.2	△483,107,689	96.9	
(1)有形固定資産	29,678,742,419	91.8	30,098,916,307	91.6	△420,173,888	98.6	(1)企業債	15,351,262,857	47.5	15,833,919,995	48.2	△482,657,138	97.0	
(2)無形固定資産	2,353,882,856	7.3	2,422,525,801	7.4	△68,642,945	97.2	(2)リース債務	924,367	0.0	1,374,918	0.0	△450,551	67.2	
2流動資産	289,338,530	0.9	326,305,081	1.0	△36,966,551	88.7	2流動負債	1,634,677,585	5.1	1,640,821,577	5.0	△6,143,992	99.6	
(1)現金預金	117,288,976	0.4	159,154,725	0.5	△41,865,749	73.7	(1)企業債	1,376,657,138	4.3	1,376,015,109	4.2	642,029	100.0	
(2)未収金	172,007,810	0.5	162,575,811	0.5	9,431,999	105.8	(2)リース債務	450,551	0.0	442,970	0.0	7,581	101.7	
(3)その他流動資産	41,744	0.0	4,574,545	0.0	△4,532,801	0.9	(3)未払金	243,008,506	0.8	251,980,938	0.8	△8,972,432	96.4	
							(4)引当金	10,213,000	0.0	10,350,000	0.0	△137,000	98.7	
							(5)その他流動負債	4,348,390	0.0	2,032,560	0.0	2,315,830	213.9	
							3繰延収益	13,385,191,586	41.4	13,678,661,831	41.6	△293,470,245	97.9	
							(1)長期前受金	13,385,191,586	41.4	13,678,661,831	41.6	△293,470,245	97.9	
							資本	1,949,907,410	6.0	1,692,968,868	5.2	256,938,542	115.2	
							1資本金	1,369,213,291	4.2	1,123,213,291	3.4	246,000,000	121.9	
							(1)資本金	1,369,213,291	4.2	1,123,213,291	3.4	246,000,000	121.9	
							2剰余金	580,694,119	1.8	569,755,577	1.8	10,938,542	101.9	
							(1)資本剰余金	552,848,658	1.7	552,835,334	1.7	13,324	100.0	
							(2)利益剰余金	27,845,461	0.1	16,920,243	0.1	10,925,218	164.6	
合計	32,321,963,805	100.0	32,847,747,189	100.0	△525,783,384	98.4	合計	32,321,963,805	100.0	32,847,747,189	100.0	△525,783,384	98.4	

(単位:円, %)

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 令和2年度 全国平均	説 明
			令和3年度	令和2年度	令和元年度		
資 産 ・ 資本の有効利用等	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	0.03	0.03	0.03	0.04	企業に投下され、運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	0.07	0.06	0.06	0.06	自己資本の活動効率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	0.03	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大)であることを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	3.25	3.07	2.68	1.39	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.10	99.01	99.03	97.10	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.90	0.99	0.97	2.90	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	47.50	48.21	48.70	31.68	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.06	4.99	4.80	4.23	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	47.44	46.80	46.50	64.09	未収金 = 営業未収金 + 営業外未収金 + その他未収金 ※貸倒引当金は引かない
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	104.38	104.21	104.02	101.39	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	208.88	211.57	212.97	151.52	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。	

(注) 算式欄における用語等は、次のとおり

総資本
= 固定負債 + 流動負債
+ 繰延収益
+ 資本金 + 剰余金

自己資本
= 資本金 + 剰余金
+ 繰延収益

総資産
= 固定資産 + 流動資産
+ 繰延勘定

総収益
= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用
= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

未収金

= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金

※貸倒引当金は引かない

※固定資産回転率において
固定資産
= 固定資産 - 建設仮勘定

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 令和2年度 全国平均	説明
			令和3年度	令和2年度	令和元年度		
短期的支払能力	流動資産	%	17.70	19.89	20.26	68.47	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債						
当座比率	現金預金＋未収金	%	17.89	19.80	20.46	61.79	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いのが望ましい。
	流動負債						
現金比率	現金預金	%	7.18	9.70	9.56	46.23	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債						
利益率	総収益	%	100.49	100.37	100.33	105.74	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	総費用						
収益率	経常収益	%	100.49	100.37	100.33	105.80	経常費用(営業費用＋営業外費用)に対する経常収益(営業収益＋営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	経常費用						
収益性	営業収益(受託収益除く)	%	50.24	49.97	51.06	66.16	営業費用に対する営業収益の比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	営業費用(受託費用除く)						
収益性	当年度純利益	%	0.49	0.37	0.33	5.43	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総収益						
収益性	当年度純利益	%	0.03	0.03	0.02	0.40	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総資本						
収益性	当年度純利益	%	0.07	0.05	0.05	0.62	投下した自己資本の収益力を示す。
	自己資本						
収益性	累積欠損金	%	0.00	0.00	0.00	7.40	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	累積欠損金						
収益性	企業償還額対減価償却額比率	%	120.92	120.34	119.61	84.43	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	企業償還額						
収益性	企業償還額対材料収入比率	%	137.40	136.30	133.78	126.71	企業償還元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
	企業償還額						
収益性	総費用に対する繰入金合計	%	32.79	33.47	33.03	29.43	総費用に対する繰入金金の割合で、比率が高いほど繰入金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。
	繰入金						